

秩父市の財政

令和3年12月1日

目 次

【1】 令和2年度決算の概況	1
I 一般会計・特別会計決算の概況.....	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳.....	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較.....	2
II 令和2年度一般会計決算の概況.....	3
(1) 歳入決算額の内訳.....	3
(2) 歳入決算額の前年度との比較.....	5
(3) 歳出決算額の内訳.....	6
(4) 歳出決算額の前年度との比較.....	8
III 令和2年度市税収入と住民負担の状況.....	9
【2】 令和3年度上半期における財政の状況	11
I 令和3年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況.....	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況.....	11
II 令和3年度一般会計予算の執行状況.....	12
(1) 款別歳入予算の執行状況.....	12
(2) 款別歳出予算の執行状況.....	14
III 令和3年度市税収入と住民負担の状況.....	16
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和3年9月30日現在）.....	17
(1) 土地及び建物.....	17
(2) 基金.....	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～.....	18
(4) 一時借入金.....	18
三 解説	20

【1】 令和2年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

令和2年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が533億9,392万1千円、歳出は508億9,546万3千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入386億1,119万3千円、歳出367億5,295万2千円、特別会計では歳入147億8,272万8千円、歳出141億4,251万1千円となっています。

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入		歳出		差引残高	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	40,539,555	38,611,193	72.3%	36,752,952	72.2%	1,858,241	
特別会計	15,068,022	14,782,728	27.7%	14,142,511	27.8%	640,217	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	6,637,486	6,436,501	12.1%	6,272,795	12.3%	163,706
	国民健康保険(診療施設勘定)	133,588	132,011	0.2%	91,708	0.2%	40,303
	後期高齢者医療	824,483	798,938	1.5%	797,799	1.6%	1,139
	介護保険	6,690,180	6,629,478	12.4%	6,480,579	12.7%	148,899
	農業集落排水事業	343,229	346,345	0.6%	311,696	0.6%	34,649
	戸別合併処理浄化槽事業	181,916	180,410	0.3%	154,234	0.3%	26,176
	公設地方卸売市場	27,789	27,710	0.1%	9,337	0.0%	18,373
	駐車場事業	229,351	231,335	0.4%	24,363	0.0%	206,972
合計	55,607,577	53,393,921	100.0%	50,895,463	100.0%	2,498,458	

用語説明

* **一般会計とは**・・・市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

* **特別会計とは**・・・特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			
	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	
一 般 会 計	38,611,193	31,884,285	21.1	36,752,952	29,937,781	22.8	
特 別 会 計	14,782,728	14,885,121	△ 0.7	14,142,511	14,252,746	△ 0.8	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,436,501	6,700,337	△ 3.9	6,272,795	6,575,756	△ 4.6
	国民健康保険 (診療施設勘定)	132,011	116,670	13.1	91,708	95,835	△ 4.3
	後期高齢者医療	798,938	779,485	2.5	797,799	778,582	2.5
	介護保険	6,629,478	6,626,154	0.1	6,480,579	6,365,536	1.8
	農業集落排水事業	346,345	196,262	76.5	311,696	168,077	85.4
	戸別合併処理 浄化槽事業	180,410	203,528	△ 11.4	154,234	180,976	△ 14.8
	公設地方卸売市場	27,710	32,945	△ 15.9	9,337	15,382	△ 39.3
	駐車場事業	231,335	229,740	0.7	24,363	72,602	△ 66.4
合 計	53,393,921	46,769,406	14.2	50,895,463	44,190,527	15.2	

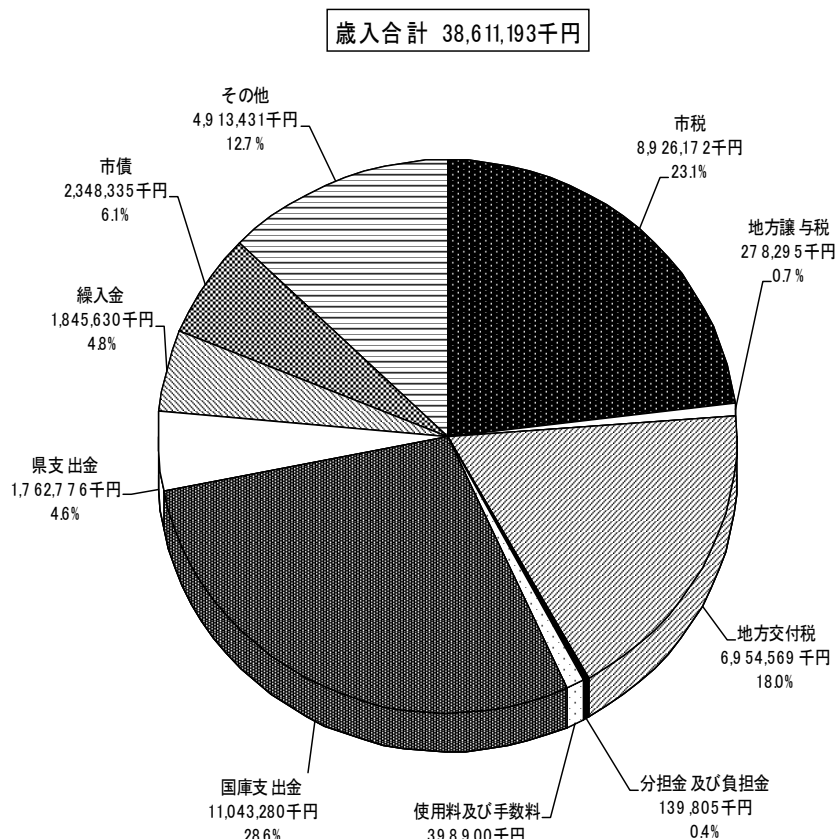
II 令和2年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

令和2年度の一般会計歳入決算額は、386億1,119万3千円です。

その主な内容は、国庫支出金が110億4,328万円で全体の28.6%を占めており、他には市税が89億2,617万2千円(23.1%)、地方交付税69億5,456万9千円(18%)、市債が23億4,833万5千円(6.1%)となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、146億1,151万8千円で全体の37.8%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、239億9,967万5千円で全体の62.2%となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 市 税	8,597,433	8,926,172	328,739	103.8%	23.1%
2 地 方 譲 与 税	284,819	278,295	△ 6,524	97.7%	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	6,300	5,219	△ 1,081	82.8%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	27,614	16,614	251.0%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	33,045	28,045	660.9%	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,000	32,238	△ 1,762	94.8%	0.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,365,000	1,354,175	△ 10,825	99.2%	3.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000	47,338	2,338	105.2%	0.1%
9 自動車取得税交付金	1	0	△ 1	0.0%	0.0%
10 環境性能割交付金	31,000	31,752	752	102.4%	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	73,514	73,514	0	100.0%	0.2%
12 地 方 交 付 税	6,818,505	6,954,569	136,064	102.0%	18.0%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	7,525	△ 475	94.1%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	157,290	139,805	△ 17,485	88.9%	0.4%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	412,816	398,900	△ 13,916	96.6%	1.0%
16 国 庫 支 出 金	12,063,404	11,043,280	△ 1,020,124	91.5%	28.6%
17 県 支 出 金	1,881,055	1,762,776	△ 118,279	93.7%	4.6%
18 財 産 収 入	121,417	100,493	△ 20,924	82.8%	0.3%
19 寄 附 金	607,723	605,813	△ 1,910	99.7%	1.6%
20 繰 入 金	2,007,952	1,845,630	△ 162,322	91.9%	4.8%
21 繰 越 金	1,946,503	1,946,504	1	100.0%	5.0%
22 諸 収 入	609,812	648,201	38,389	106.3%	1.7%
23 市 債	3,452,011	2,348,335	△ 1,103,676	68.0%	6.1%
歳 入 合 計	40,539,555	38,611,193	△ 1,928,362	95.2%	100.0%
内 自 主 財 源	14,460,946	14,611,518	150,572	101.0%	37.8%
訳 依 存 財 源	26,078,609	23,999,675	△ 2,078,934	92.0%	62.2%

用語説明

* 自主財源とは・・・ 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

* 依存財源とは・・・ 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

令和2年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、67億2,690万8千円(21.1%)の増となっています。

その主な内容は、国庫支出金75億4,568万6千円(215.7%)の増、繰越金3億877万2千円(18.9%)の増、地方消費税交付金2億3,209万円(20.7%)の増でした。

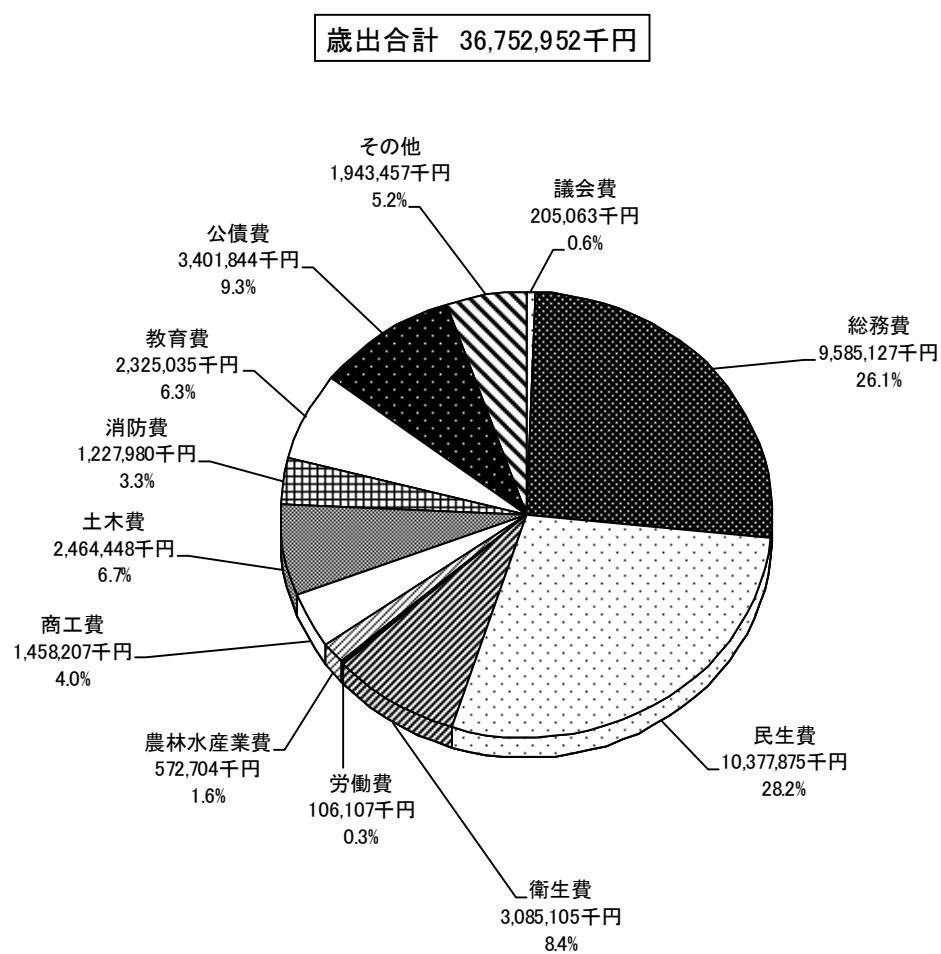
(単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率 (%)
1 市 税	8,926,172	9,000,801	△ 74,629	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	278,295	250,334	27,961	11.2
3 利 子 割 交 付 金	5,219	4,963	256	5.2
4 配 当 割 交 付 金	27,614	32,344	△ 4,730	△ 14.6
5 株式等譲渡所得割交付金	33,045	19,522	13,523	69.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,238	0	32,238	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,354,175	1,122,085	232,090	20.7
8 ゴルフ場利用税交付金	47,338	49,947	△ 2,609	△ 5.2
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	50,790	△ 50,790	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	31,752	15,373	16,379	106.5
11 地 方 特 例 交 付 金	73,514	133,661	△ 60,147	△ 45.0
12 地 方 交 付 税	6,954,569	7,424,286	△ 469,717	△ 6.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,525	6,850	675	9.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	139,805	196,699	△ 56,894	△ 28.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	398,900	539,236	△ 140,336	△ 26.0
16 国 庫 支 出 金	11,043,280	3,497,594	7,545,686	215.7
17 県 支 出 金	1,762,776	1,797,758	△ 34,982	△ 1.9
18 財 産 収 入	100,493	150,763	△ 50,270	△ 33.3
19 寄 附 金	605,813	530,914	74,899	14.1
20 繰 入 金	1,845,630	1,889,542	△ 43,912	△ 2.3
21 繰 越 金	1,946,504	1,637,732	308,772	18.9
22 諸 収 入	648,201	497,901	150,300	30.2
23 市 債	2,348,335	3,035,190	△ 686,855	△ 22.6
歳 入 合 計	38,611,193	31,884,285	6,726,908	21.1
内 自 主 財 源	14,611,518	14,443,588	167,930	1.2
内 訳 依 存 財 源	23,999,675	17,440,697	6,558,978	37.6

(3) 歳出決算額の内訳

令和2年度の一般会計歳出決算額は、367億5,295万2千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が103億7,787万5千円で全体の28.2%を占めており、他には、総務費が95億8,512万7千円（26.1%）、公債費が34億184万4千円（9.3%）となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 議会費	220,026	205,063	14,963	93.2%	0.6%
2 総務費	9,874,395	9,585,127	289,268	97.1%	26.1%
3 民生費	11,005,763	10,377,875	627,888	94.3%	28.2%
4 衛生費	3,648,101	3,085,105	562,996	84.6%	8.4%
5 労働費	148,609	106,107	42,502	71.4%	0.3%
6 農林水産業費	660,744	572,704	88,040	86.7%	1.6%
7 商工費	1,871,058	1,458,207	412,851	77.9%	4.0%
8 土木費	3,366,484	2,464,448	902,036	73.2%	6.7%
9 消防費	1,266,019	1,227,980	38,039	97.0%	3.3%
10 教育費	2,926,559	2,325,035	601,524	79.4%	6.3%
11 災害復旧費	243,841	161,070	82,771	66.1%	0.4%
12 公債費	3,405,845	3,401,844	4,001	99.9%	9.3%
13 諸支出金	1,785,372	1,782,387	2,985	99.8%	4.8%
14 予備費	116,739	0	116,739	0.0%	0.0%
歳出合計	40,539,555	36,752,952	3,786,603	90.7%	100.0%

用語説明

- * 議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- * 総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- * 民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- * 衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- * 農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- * 商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- * 土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- * 消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- * 教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- * 公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

令和2年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、68億1,517万1千円、22.8%の増となっています。

その主なものは、総務費が61億6,541万5千円の増、衛生費が6億507万円の増、商工費が3億3,354万3千円の増となりました。

(単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	205,063	210,937	△ 5,874	△ 2.8
2 総務費	9,585,127	3,419,712	6,165,415	180.3
3 民生費	10,377,875	10,099,654	278,221	2.8
4 衛生費	3,085,105	2,480,035	605,070	24.4
5 労働費	106,107	85,228	20,879	24.5
6 農林水産業費	572,704	615,230	△ 42,526	△ 6.9
7 商工費	1,458,207	1,124,664	333,543	29.7
8 土木費	2,464,448	2,645,231	△ 180,783	△ 6.8
9 消防費	1,227,980	1,194,911	33,069	2.8
10 教育費	2,325,035	2,605,075	△ 280,040	△ 10.7
11 災害復旧費	161,070	135,612	25,458	0.0
12 公債費	3,401,844	3,785,522	△ 383,678	△ 10.1
13 諸支出金	1,782,387	1,535,970	246,417	16.0
歳出合計	36,752,952	29,937,781	6,815,171	22.8

Ⅲ 令和2年度市税収入と住民負担の状況

令和2年度の市税収入の決算額は、89億2,617万1,996円です。

その主な内容は、固定資産税が47億7,248万1,627円、市民税が32億1,319万263円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の89.5%を占めています。

また、市税収入を令和3年3月31日現在の人口60,829人で除した市民1人当たりの負担額は14万6,742円となっています。

(単位：円)

税目	最終予算額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの負担額
市民税	3,038,885,000	3,303,383,125	3,213,190,263	97.3%	52,823
固定資産税	4,686,605,000	5,034,651,428	4,772,481,627	94.8%	78,457
軽自動車税	223,267,000	261,267,390	245,315,048	93.9%	4,033
市たばこ税	321,559,000	364,794,082	364,794,082	100.0%	5,997
鉦産税	4,499,000	5,083,500	5,083,500	100.0%	84
入湯税	6,920,000	8,747,050	8,509,650	97.3%	140
都市計画税	315,698,000	337,766,639	316,797,826	93.8%	5,208
合計	8,597,433,000	9,315,693,214	8,926,171,996	95.8%	146,742

*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和3年3月31日現在の人口60,829人で除したものの。

余 白

【2】 令和3年度上半期における財政の状況

I 令和3年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和3年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が212億7,484万1千円で予算現額に対する収入割合は44.3%、歳出は175億4,188万円で予算現額に対する支出割合は36.5%となっています。

(単位：千円)

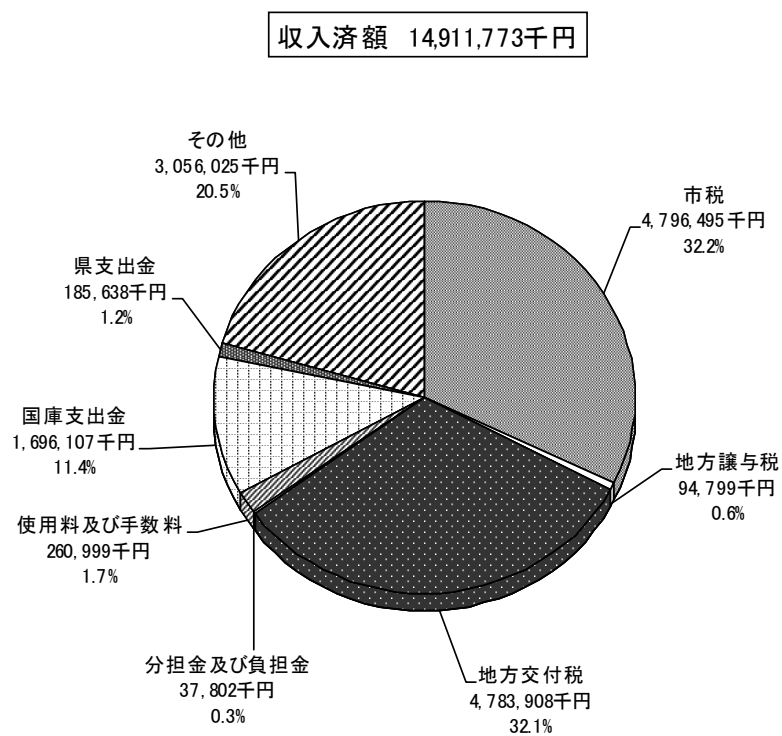
会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		収 入 済 額	収入割合	支 出 済 額	支出割合	
一 般 会 計	32,947,273	14,911,773	45.3%	11,284,486	34.3%	
特 別 会 計	15,105,457	6,363,068	42.1%	6,257,394	41.4%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,672,435	2,941,015	44.1%	3,121,599	46.8%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	123,325	53,999	43.8%	40,017	32.4%
	後期高齢者医療	829,654	283,198	34.1%	254,353	30.7%
	介護保険	6,705,591	2,710,522	40.4%	2,721,028	40.6%
	農業集落排水事業	212,881	45,682	21.5%	43,687	20.5%
	戸別合併処理 浄化槽事業	249,234	60,763	24.4%	64,577	25.9%
	公設地方卸売市場	28,268	21,697	76.8%	3,879	13.7%
	駐車場事業	284,069	246,192	86.7%	8,254	2.9%
合 計	48,052,730	21,274,841	44.3%	17,541,880	36.5%	

(令和3年9月30日現在繰越含む)

Ⅱ 令和3年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

令和3年度（令和3年9月30日現在）の一般会計歳入の収入済額は、149億1,177万3千円で、予算現額に対する収入割合は45.3%となっています。



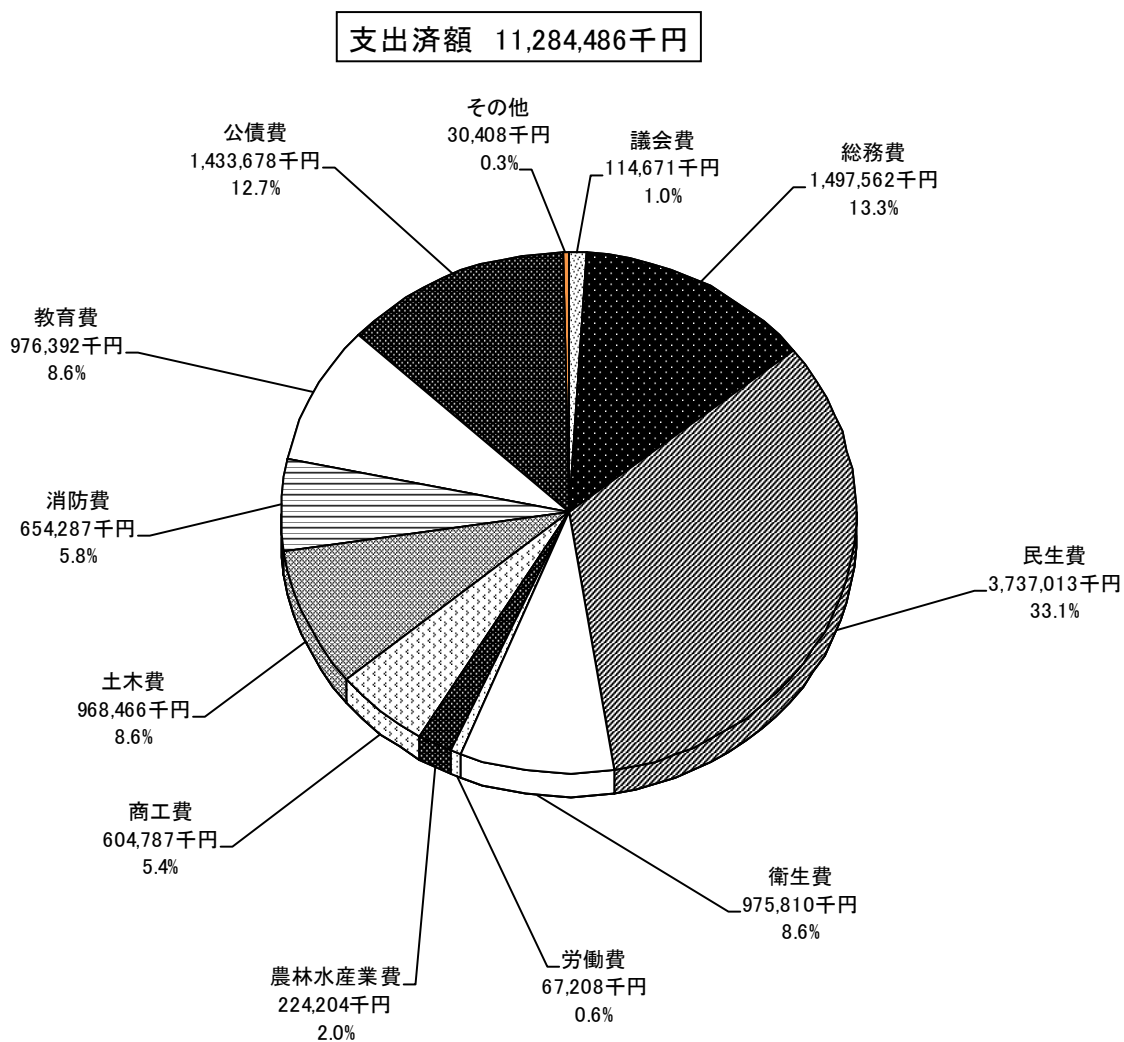
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,222,953	4,796,495	△ 3,426,458	58.3%
2 地 方 譲 与 税	278,820	94,799	△ 184,021	34.0%
3 利 子 割 交 付 金	7,200	2,681	△ 4,519	37.2%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	7,176	△ 3,824	65.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0	△ 9,000	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	46,000	39,445	△ 6,555	85.8%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000	780,631	△ 639,369	55.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000	21,671	△ 21,329	50.4%
9 自動車取得税交付金	1	0	△ 1	0.0%
10 環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	9,918	△ 26,082	27.6%
11 地 方 特 例 交 付 金	189,900	62,400	△ 127,500	32.9%
12 地 方 交 付 税	7,280,580	4,783,908	△ 2,496,672	65.7%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	4,133	△ 3,867	51.7%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	153,926	37,802	△ 116,124	24.6%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	449,302	260,999	△ 188,303	58.1%
16 国 庫 支 出 金	4,879,331	1,696,107	△ 3,183,224	34.8%
17 県 支 出 金	1,845,728	185,638	△ 1,660,090	10.1%
18 財 産 収 入	119,528	34,639	△ 84,889	29.0%
19 寄 附 金	306,402	136,539	△ 169,863	44.6%
20 繰 入 金	2,089,817	0	△ 2,089,817	0.0%
21 繰 越 金	1,858,241	1,858,241	0	100.0%
22 諸 収 入	464,230	98,551	△ 365,679	21.2%
23 市 債	3,228,314	0	△ 3,228,314	0.0%
歳 入 合 計	32,947,273	14,911,773	△ 18,035,500	45.3%
内 自 主 財 源	13,664,399	7,223,266	△ 6,441,133	52.9%
訳 依 存 財 源	19,282,874	7,688,507	△ 11,594,367	39.9%

(令和3年9月30日現在繰越含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和3年度（令和3年9月30日現在）の一般会計歳出の支出済額は、112億8,448万6千円で、予算現額に対する支出割合は34.3%となっています。



(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	予算現額との比較	支出割合
1 議会費	228,805	114,671	114,134	50.1%
2 総務費	3,737,829	1,497,562	2,240,267	40.1%
3 民生費	10,976,803	3,737,013	7,239,790	34.0%
4 衛生費	3,672,160	975,810	2,696,350	26.6%
5 労働費	102,259	67,208	35,051	65.7%
6 農林水産業費	721,713	224,204	497,509	31.1%
7 商工費	1,489,886	604,787	885,099	40.6%
8 土木費	2,872,550	968,466	1,904,084	33.7%
9 消防費	1,198,906	654,287	544,619	54.6%
10 教育費	2,702,691	976,392	1,726,299	36.1%
11 災害復旧費	153,208	30,408	122,800	19.8%
12 公債費	3,661,257	1,433,678	2,227,579	39.2%
13 諸支出金	1,257,524	0	1,257,524	0.0%
14 予備費	171,682	0	171,682	0.0%
歳出合計	32,947,273	11,284,486	21,662,787	34.3%

(令和3年9月30日現在繰越含む)

Ⅲ 令和3年度市税収入と住民負担の状況

令和3年度(令和3年9月30日現在)の市税収入額は47億9,649万4,796円で、これを令和3年9月30日現在の人口60,471人で除した市民1人当たりの負担額は7万9,319円となっています。

(単位：円)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの負担額
市民税	2,801,326,000	3,043,010,441	1,508,405,520	49.6%	24,944
固定資産税	4,510,206,000	4,823,213,424	2,700,228,704	56.0%	44,653
軽自動車税	216,665,000	255,670,782	236,477,474	92.5%	3,911
環境性能割	7,500,000	4,697,400	4,697,400	100.0%	78
市たばこ税	371,090,000	192,356,958	159,752,319	83.0%	2,642
鉱産税	4,651,000	2,574,700	2,483,000	96.4%	41
入湯税	6,920,000	4,547,800	4,450,400	97.9%	74
都市計画税	304,595,000	326,723,426	179,999,979	55.1%	2,977
合計	8,222,953,000	8,652,794,931	4,796,494,796	55.4%	79,319

*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和3年9月30日現在の人口60,471人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和3年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,607,335.87	314,359.15	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,732,062.18	29,999.56	山林等
合 計	40,339,398.05	344,358.71	

(2) 基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	2,166,009,540	
減 債 基 金	3,164,463,214	
公共施設整備基金	2,355,185,585	
公有地取得基金	907,187,493	
地域振興基金	2,617,897,481	
地域福祉基金	652,273,151	
分収育林事業基金	45,389,806	
消防賞じゅつ基金	1,352,722	
入学準備金貸付基金	15,543,326	運用中のもの 4,727,000
奨学資金貸付基金	99,540,634	運用中のもの 29,375,000
武山育英基金	447,517,822	運用中のもの 217,546,600
高山奨学基金	111,709,182	運用中のもの 22,906,500
高額療養費等支払資金貸付基金	8,142,438	
出産費資金貸付基金	2,545,176	
介護保険給付費準備基金	777,702,876	
ちちぶ夢創り基金	690,148,640	
ちちぶ定住自立圏振興基金	6,405,330	
過疎地域自立促進特別事業基金	350,812,699	
文化財保護基金	300,119,441	
森林環境整備基金	19,085,239	
合 計	14,739,031,795	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
目的								
一般 会 計	総務債	211,520				2,350,467		
	民生債							
	農林水産債				53,365			
	商工債					10,755	580,450	
	土木債	7,669	7,039			2,224,352	326,123	77,729
	公営住宅債	128,485	50,772		14,163			
	消防債				709,417	41,303	77,398	324
	教育債	123,791	45,565		87,119	1,091,915	360,700	
	災害復旧債	4,119				20,300		
	過疎対策事業債	824,137				30,625	68,520	9,715
	辺地対策事業債	268,419						
	減税補てん債	12,599	80,664					
	臨時税収補填債							
	臨時財政対策債	9,295,802			2,885,054	82,569		
	出資債	110,818			2,173,627			
特別 会計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	9,445						
	農業集落排水事業会計	273,374			416,174			
	戸別合併浄化槽 事業会計	648,011			1,267			
合計	11,918,189	184,040	0	6,340,186	5,852,286	1,413,191	87,768	
構成比	40.2%	0.6%	0.0%	21.4%	19.8%	4.8%	0.3%	

※地方債合計額 29,618,113 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 79.3%

(4) 一時借入金

0 千円

令和3年9月30日現在 (単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
					183,630			2,745,617	9.3%
			73,611					73,611	0.2%
								53,365	0.2%
								591,205	2.0%
	117,150		585,453		784,452			4,129,967	13.9%
								193,420	0.7%
	3,294		29,277		15,506			876,519	3.0%
	14,700	486,148	1,329,593		147,144			3,686,675	12.5%
								24,419	0.1%
		17,495	35,000					985,492	3.3%
								268,419	0.9%
								93,263	0.3%
								0	0.0%
								12,263,425	41.4%
								2,284,445	7.7%
								9,445	0.0%
								689,548	2.3%
								649,278	2.2%
0	135,144	503,643	2,052,934	0	1,130,732	0	0	29,618,113	100.0%
0.0%	0.5%	1.7%	6.9%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は 23,492,748 千円となります。

≡ 二 解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税の50%、消費税19.5%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が94%、特別交付税が6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く10年度間及びその後の激変緩和措置期間の5年度間の計16年度間にわたり合併算定替制度が適用されました。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。令和3年9月30日現在、一般会計と特別会計を合わせて約296億円の市債残高があります（公営企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

2番目に多くの市債が残っているのは「土木債」です。この事業は、道路、橋りょう、河川等の新設、改修事業、都市公園の整備事業、公営住宅の建設、治水事業などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。